

# 研修参加報告書

令和 3年10月25日

会 派 名 江南クラブ

会派代表者 牧野 圭佑

(参加者： 牧野圭佑)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和3年10月4日(月)～5日(火)
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	オンラインによる受講 (全国市町村国際文化研修所(JIAM))
講師	令和3年度トップマネジメントセミナー オンライン研修 ～新たな未来を見据えて～  講師：東京大学 先端科学技術研究センター 教授 牧原 出 氏 熊本市 市長 大西 一史 氏 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏 キャリアシフト株式会社 代表取締役 森本登志男 氏

## 研修参加報告書

年月日	令和3年10月4日(月)～5日(火)
研修時間	13:15～16:35、 9:00～12:20
研修場所	オンラインによる受講 (全国市町村国際文化研修所(JIAM))
研修内容	令和3年度トップマネジメントセミナー オンライン研修 ～新たな未来を見据えて～  講師：東京大学 先端科学技術研究センター 教授 牧原 出 氏 熊本市 市長 大西 一史 氏 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏 キャリアシフト株式会社 代表取締役 森本登志男 氏
■目的	国においてデジタル庁が創設され、地方でも今後デジタル化の動きはますます加速していくこととなる。これからの自治体経営は、デジタルをいかに効率よく活用するかが重要な鍵になってくる。江南市においても、デジタルトランスフォーメーションにより未来を見据えた取組を行う必要があることから、その先進事例を学ぶため研修会に参加する。

## ■講義 1

### ・2040 構想とこれからの自治体経営

東京大学 先端科学技術研究センター 教授 牧原 出 氏

2040 年が高齢化のピークとなり、以降、人口減少が加速する。

#### 3つの対策

- ①スマート自治体への転換：DX システムを標準化する BPR（業務改革）が重要
- ②公共私ベストミックスによる暮らしの維持
- ③圏域マネジメントと圏域連携（自治体の基礎体力があれば可能、無ければ吸収される）

自治体のデジタル化：自治体基幹情報システム改革とクラウド化の推進（人口 50 万人は標準化するには大きすぎる）、数値→データ化→システム化。

デジタル3原則：デジタルファースト、ワンスオンリー、ワンストップ  
地域カルテの作成：人口動態、施設配置、交通計画、医療施設等について、小学校単位まで落とし込んだカルテの作成と地域の未来図を作成する。

#### 課題：

- ①首長・自治体の経営層の意識改革が壁となっている場合が多い。
- ②技術革新へのリテラシーの涵養：技術革新への自治体職員の対応能力が必要。但しデジタル化すると集権化は不可避か？自治体はシステムを自立的に運用する必要がある。（現状はベンダー任せ）

参考：「リビング・ラボ」市民主体の共創型社会実験

「シビックテック」市民が主体的に行政と連携し、テクノロジーを活用して社会課題を解決したり、生活の利便性を向上させる取組。  
総務省「自治体戦略 2040 構想」

## ■講義 2

### ・自治体の危機対応に求められること ～熊本地震と新型コロナから考える～

熊本市 市長 大西 一史 氏

#### 危機の時に起きること

- ①自治体の大混乱
- ②情報の錯綜（悪質デマ）
- ③公助の限界

### 危機の時のマネジメント：OODA（Observe→Orient→Decide→Act）

PDCA では歯が立たない。状況を認識したら、すぐにトップダウンで決断し、実行しないと、対応できない。

### 危機対応に求められること

- ①正確に事態を把握する、②最悪の事態を想定する、③優先順位を決める、④覚悟を持って決断する、⑤自らマネジメントする、⑥歴史から学ぶ、⑦住民のエンパワーメントを後押しする、⑧想定外（複合災害）に備える。

### ■講義 3

- ・地域共生社会の実現に向けた政策動向と包括的な支援体制の構築

同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

### 連携でつくる地域共生社会の3要素：

- ①庁内連携 ②多機関連携 ③地域との連携

いずれの連携にも「のりしろ」を紡ぎ併せて、横串の体制をつくることが重要。

### 江南市として実施すべきこと：

- ①重層的支援体制整備事業への移行準備事業の実施（令和3年、愛知県は9自治体が実施中）
- ②重層的支援体制の整備（令和3年、愛知県は5自治体）

### 法律：

[平成30年4月施行] 改正社会福祉法

（第106条の3）包括的な支援体制の整備

[令和3年4月施行] 改正社会福祉法

（第6条）国、地方自治体の責務

（第107条）市町村地域福祉計画

（第106条の4）重層的なセーフティネットの強化

### ■講義 4

- ・自治体DX成功のカギ

キャリアシフト株式会社 代表取締役 森本 登志男 氏

### DX重点取組事項

- ①自治体情報システムの標準化・共通化（2025年度目標に、基幹系17業務システムを国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行）
- ②マイナンバーカードの普及促進（2022年度末までに完了目標）
- ③自治体行政手続のオンライン化（マイナポータルからマイナンバー

カードを用いて 31 手続をオンライン化)

- ④自治体の AI・RPA の利用促進 (RPA とはロボティックプロセスオートメーション、ICT を活用した業務プロセスの標準モデルの構築)
- ⑤テレワークの推進 (テレワークとは 1. モバイルワーク、2. サテライトワーク、3. 在宅勤務)
- ⑥セキュリティ対策の徹底

#### **自治体 DX の取組とあわせて取組むべき事項**

- ①地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバインド対策 (デジタル活用支援員、住民のデジタル活用支援)

#### **DX 推進体制の構築**

- ①組織体制の整備 (首長、CIO 等を含めた全庁的なマネジメント体制の構築)
- ②デジタル人材の確保・育成 (外部人材の活用・職員の育成を推進)
- ③計画的な取組 (令和 3 年 7 月 7 日総務省「自治体 DX 推進手順書」を参考に)
- ④都道府県による市区町村支援 (個別施策支援、技術の共同購入、人材確保支援)

#### **佐賀県庁の取組 (取り組んで 17 年間の成果)**

- ①全国最先端の電子県庁を構築 (2015 年からシステムコストを半額へ)
- ②全救急車に iPad 配備 (救急搬送時間を 1 分短縮)
- ③地域の見守りの高度化にタブレット活用 (民政委員活動での IT 活用)
- ④ショッピングサイト出店のノウハウ提供 (50 社に EC サイト出店支援)
- ⑤コロナ禍の 6 年前に全庁職員がテレワーク  
(正規 3,000 人+非正規 1,000 人の全てを対象に)
- ⑥全国的な動画作成ムーブメントの塊 (「恋するフォーチュンクッキー」230 万回再生)
- ⑦現存しない歴史遺産を VR・AR で再現 (ヴァーチャル名護屋城、歴史遺産を IT 端末で再現)
- ⑧データサイエンティストによる制作へのデータ活用

**資料:** 総務省資料 令和 2 年 12 月 25 日「自治体 DX 推進計画」

総務省資料 令和 3 年 7 月 7 日「自治体 DX 推進手順書」

## ■所感

高齢化と人口減少の日本は、行政においてもデジタルの活用により、市民一人一人のニーズに合ったサービス、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指していかねばならない。

その為にはマイナンバーカードの早急な普及と行政手続きのオンライン化、行政のシステム標準化によるデータ活用とシステムコストの削減、組織体制の整備と職員の働き方改革等々、市としてこれから進めていく方向、手順、目標期間等、勉強になった。

また、地域共生社会の実現に向けて、市が取り組むべき課題についても勉強になった。

大層有意義な Zoom による講義であった。